

財務の概要

令和7年度



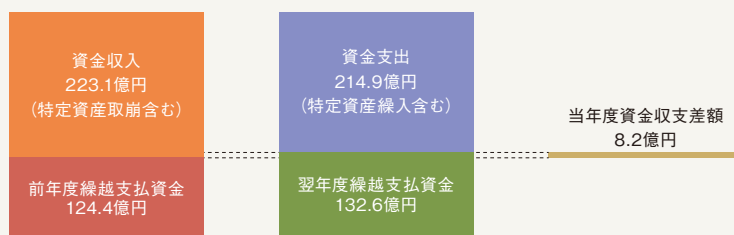
財務ハイライト

学校法人東京電機大学の令和7年度決算は、令和8年6月9日開催の理事会において承認されました。令和7年度決算の概要は次のとおりです。

資金収支計算

前年度繰越	124.4億円
資金収入	223.1億円
資金支出	214.9億円

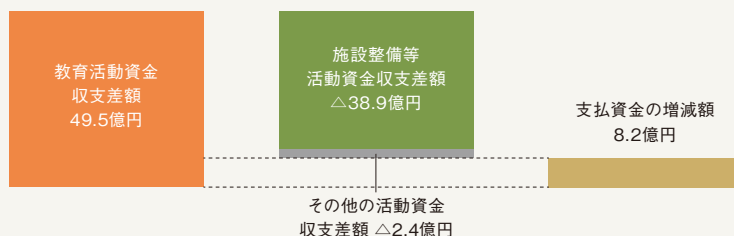
この結果、翌年度繰越支払資金は、132.6億円となりました。



活動区分資金収支計算

教育活動	49.5億円
施設整備等活動	△38.9億円
その他の活動	△2.4億円

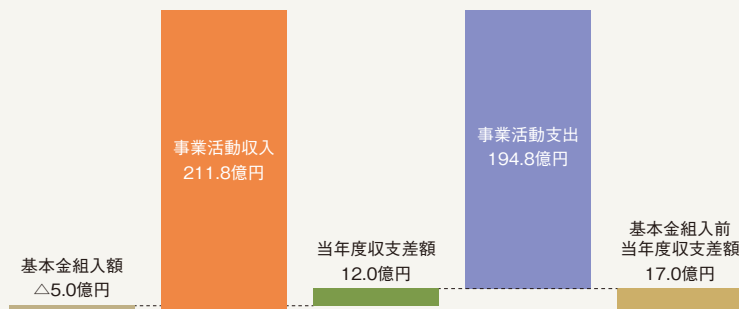
この結果、支払資金の増減額は、8.2億円となりました。



事業活動収支計算

事業活動収入	211.8億円
事業活動支出	194.8億円
基本金組入額	△5.0億円

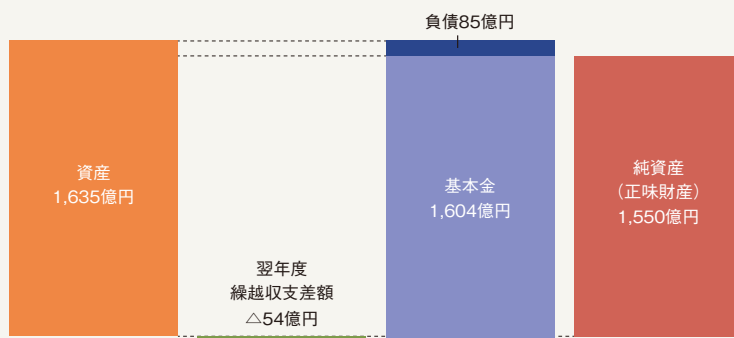
この結果、当年度収支差額は12.0億円、事業活動収支差額比率は8.0%となりました。



貸借対照表

資産の部	1,635億円
負債の部	85億円
基本金	1,604億円

この結果、翌年度繰越収支差額は△54億円となりました。



令和 7 年度に優先的に取り組んだ事業

[一般会計]

(1)施設・設備の改修・更新事業

- ① 基盤環境整備
- ② 授業環境整備
- ③ データ活用環境整備
- ④ 東京千住キャンパス空調制御機器他更新工事
- ⑤ 東京千住キャンパス照明制御機器等更新工事
- ⑥ 東京千住キャンパス電動ブラインド更新工事
- ⑦ 東京千住キャンパス特高受変電設備更新工事
- ⑧ 東京千住キャンパス非常用発電機整備工事
- ⑨ 東京千住キャンパス直流電源装置更新工事
- ⑩ 埼玉鳩山キャンパス2号館外壁改修・空調更新工事
- ⑪ 埼玉鳩山キャンパス3号館空調機更新工事
- ⑫ 埼玉鳩山キャンパス12号館空調機更新工事
- ⑬ 埼玉鳩山キャンパス4・7号館厨房機器更新・改修工事
- ⑭ 埼玉鳩山キャンパス受電設備更新・改修工事
- ⑮ 埼玉鳩山キャンパス揚水ポンプ更新工事
- ⑯ 東京小金井キャンパス受電設備更新工事
- ⑰ 東京小金井キャンパス監視カメラシステム更新工事

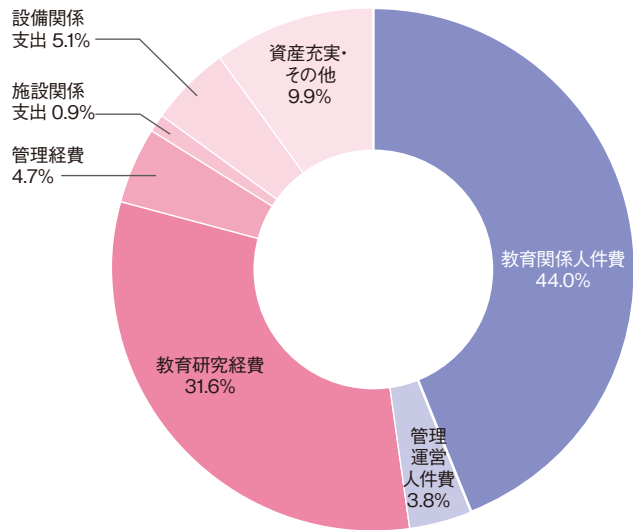
(2)施設・設備の充実事業

- ① レーザー回折式粒子径分布測定装置(工学部)



学費・補助金収入の使われ方

令和 7 年度の学費収入と国や地方公共団体等からの補助金収入の合計を100とした場合の使用状況は次のとおりです。



経費の内訳	比率
教育関係人件費	44.0%
管理運営人件費	3.8%
教育研究経費	31.6%
管理経費	4.7%
施設関係支出	0.9%
設備関係支出	5.1%
資産充実・その他	9.9%

次のページから学校法人会計基準に基づく令和 7 年度(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)の財務計算書を報告いたします。

資金収支計算

■ 資金収支計算書について（学校法人会計基準第32条の要旨）

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明瞭に表示することを目的としています。

収入の部

(単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	15,316,339	15,388,384	△ 72,045
手数料収入	728,942	820,401	△ 91,459
寄付金収入	249,593	271,463	△ 21,870
補助金収入	2,892,024	3,167,093	△ 275,069
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	381,543	384,887	△ 3,344
受取利息・配当金収入	278,767	285,970	△ 7,203
雑収入	752,823	782,792	△ 29,969
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,759,915	2,687,681	72,234
その他の収入	1,863,768	1,845,185	18,583
資金収入調整勘定 ^(※1)	△ 3,224,005	△ 3,325,573	101,568
前年度繰越支払資金	12,437,417	12,437,417	
収入の部合計	34,437,126	34,745,700	△ 308,574

※1 資金収入調整勘定：当年度の収入科目が、前年度又は翌年度に入金となる場合の調整科目です。具体的には前年度以前に徴収済みの前受額を「前期末前受金」、当年度末の未収額を「期末未収入金」として表示します。

予算と決算の差異の主な理由

① 収入の部

- 学生生徒等納付金収入(72,045千円増加)
休学者数の減少により大学及び大学院(修士課程)の在学者が増加し、予算計上額を上回りました。
- 手数料収入(91,459千円増加)
志願者総数が前年度を上回ったことにより増加し、予算計上額を上回りました。
- 寄付金収入(21,870千円増加)
研究奨励寄付金及びサポート募金が増加し、予算計上額を上回りました。
- 補助金収入(275,069千円増加)
私立大学等経常費補助金及び授業料減免交付金の増加により、予算計上額を上回りました。
- 雑収入(29,969千円増加)
施設の学外貸与の増加による施設設備利用料収入の増加等により、予算計上額を上回りました。
- 前受金収入(72,234千円減少)
入学選抜における合格者数が前年度より下回ったことにより実績ベースの予定額より減少し、予算計上額を下回りました。
- その他の収入(18,583千円減少)
減価償却引当特定資産及びサポート募金事業引当特定資産の取崩額が減少し、予算計上額を下回りました。

支出の部

(単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	8,872,624	8,871,852	772
教育研究経費支出	6,253,561	5,907,993	345,568
管理経費支出	1,069,320	923,371	145,949
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	500	500	0
施設関係支出	159,420	164,665	△ 5,245
設備関係支出	1,001,992	953,730	48,262
資産運用支出	4,622,718	4,709,197	△ 86,479
その他の支出	397,666	390,533	7,133
予備費	(50,634) 49,366		49,366
資金支出調整勘定 ^(※2)	△ 323,338	△ 437,034	113,696
翌年度繰越支払資金	12,333,297	13,260,893	△ 927,596
支出の部合計	34,437,126	34,745,700	△ 308,574

※2 資金支出調整勘定：当年度の支出科目が、前年度又は翌年度に支出となる場合の調整科目です。具体的には前年度以前に支払資金の支出となったものを「前期末前払金」、翌年度以後に支払資金の支出となるものを「期末未払金」として表示します。

予算と決算の差異の主な理由

② 支出の部

- 教育研究経費支出(345,568千円減少)
部署予算及び研究費の経費低減等により、予算計上額を下回りました。
- 管理経費支出(145,949千円減少)
部署予算の経費低減等により、予算計上額を下回りました。
- 設備関係支出(48,262千円減少)
装置・設備助成及び教育設備更新経費で購入した機器備品が積算した金額より低く、予算計上額を下回りました。
- 資産運用支出(86,479千円増加)
委託研究等引当特定資産の繰入額が増加し、予算計上額を上回りました。



活動区分資金収支計算

活動区分資金収支計算書について（学校法人会計基準第39条の要旨）

資金収支計算書を組み替えて、現預金の流れを活動区分ごとに把握することができます。

区 分	金 額	内 容 説 明
教育活動資金収支差額	49.5億円	キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況を見ることができます。
施設整備等活動資金収支差額	△ 38.9億円	当年度に施設設備の購入等があったか、財源がどうだったかを見ることができます。
その他の活動資金収支差額	△ 2.4億円	借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。
支払資金の増減額	8.2億円	

事業活動収支計算

事業活動収支計算書について（学校法人会計基準第23条の要旨）

当該年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、①、②以外の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明瞭に表示することを目的としている。

(単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支差額①	855,035	1,856,917	△ 1,001,882
教育活動外収支差額②	281,053	289,065	△ 8,012
経常収支差額③	1,136,088	2,145,982	△ 1,009,894
特別収支差額④	△ 457,253	△ 448,622	△ 8,631
予備費	54,967	—	54,967
基本金組入前 当年度収支差額⑤	623,868	1,697,360	△ 1,073,492
基本金組入額合計⑥ ^(※1)	△ 1,204,162	△ 500,000	△ 704,162
当年度収支差額	△ 580,294	1,197,360	△ 1,777,654
前年度繰越収支差額	△ 6,567,157	△ 6,567,157	0
基本金取崩額 ^(※2)	0	19,911	19,911
翌年度繰越収支差額	△ 7,147,451	△ 5,349,886	△ 1,797,565

(参考)

事業活動収入計	20,600,526	21,181,318	△ 580,792
事業活動支出計	19,976,658	19,483,958	492,700

※1 学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額を表します。第1号基本金から第4号基本金での各号ごとに、基本金組入額が取崩額を超える場合には、その差額を組み入れます。

※2 資産売却や処分等による当該基本金の取崩額を表します。第1号基本金から第4号基本金での各号ごとに、基本金取崩額が組入額を超える場合には、その差額を取り崩します。

予算と決算の差異の主な理由

- ① 教育活動収支差額 (1,001,882千円増加)
【経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況】
事業活動収入では全ての収入科目で増加となった一方で、事業活動支出では、全ての支出科目が減少し、教育活動収支差額は、予算計上額を上回りました。
- ② 教育活動外収支差額 (8,012千円増加)
【経常的な収支のうち、財務活動による収支状況】
事業活動収入の受取利息・配当金が金利の上昇局面を捉えた運用や預金の預け替え等より増加し、予算計上額を上回りました。
- ③ 経常収支差額 (1,009,894千円増加)
【経常的な収支バランス：①教育活動収支差額＋②教育活動外収支差額】
主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、予算計上額を上回りました。
- ④ 特別収支差額 (8,631千円増加)
【資産売却や処分等の臨時的な収支状況】
事業活動収入の現物寄付が増加し、予算計上額を上回りました。
- ⑤ 基本金組入前当年度収支差額 (1,073,492千円増加)
【毎年度の収支バランス】
主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、基本金組入前当年度収支差額は、予算計上額を上回りました。
- ⑥ 基本金組入額合計 (704,162千円増加)
【学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額】
教育用機器備品の除却が増加し、基本金組入額が予算計上額を上回りました。

基本金の組入額の内訳及び令和8年3月末の基本金は、次のとおりです。

基本金組入額		令和8年3月末基本金
〈第1号基本金〉		151,154,397千円
本年度取得資産額 (自己資金による支払分)	1,118,394千円	
本年度取得資産額 (寄贈分)	71,745千円	
前年度取得資産に係る 未払金の本年度支払額	0千円	
本年度除却額	△ 1,210,050千円 △ 19,911千円	
〈第2号基本金〉	500,000千円	2,000,000千円
〈第3号基本金〉	0千円	6,099,940千円
〈第4号基本金〉	0千円	1,120,000千円

貸借対照表

貸借対照表について（学校法人会計基準第18条の要旨）

資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して、当該会計年度末の財産の状態を表すものです。

資産の部

（単位：千円）

科 目	令和7年度末	令和6年度末	増 減
固定資産	149,657,581	148,474,505	1,183,076
有形固定資産	90,366,625	92,473,732	△ 2,107,107
特定資産	58,183,012	54,834,421	3,348,591
その他の固定資産	1,107,944	1,166,352	△ 58,408
流動資産	13,841,814	12,917,320	924,494
資産の部合計	163,499,395	161,391,825	2,107,570

負債及び純資産の部

（単位：千円）

科 目	令和7年度末	令和6年度末	増 減
負債の部	8,474,944	8,064,735	410,209
固定負債	3,972,719	3,972,013	706
流動負債	4,502,225	4,092,722	409,503
純資産の部	155,024,451	153,327,090	1,697,361
基本金 ^(注)	160,374,337	159,894,248	480,089
繰越収支差額	△ 5,349,886	△ 6,567,158	1,217,272
負債及び純資産の部合計	163,499,395	161,391,825	2,107,570

※ 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額です。

貸借対照表各科目の主な増減理由

① 資産の部

- **有形固定資産 (2,107,107千円減少)**
当年度の減価償却資産に係る資産価値の減少額(当期償却額)が該当資産の取得額を上回るため、有形固定資産が減少しました。
- **特定資産 (3,348,591千円増加)**
減価償却資産の更新資金、第2号基本金資産の積立て等により、特定資産が増加しました。
- **その他の固定資産 (58,408千円減少)**
長期前払金の流動資産への振替により、その他の固定資産が減少しました。
- **流動資産 (924,494千円増加)**
現金預金が増加し、流動資産が増加しました。

② 負債の部

- **流動負債 (409,503千円増加)**
賞与引当金の新規計上により、流動負債が増加しました。

③ 純資産の部

〈基本金〉

- **第1号基本金 (19,911千円減少)**
固定資産の除却額が取得額を上回るため、基本金を取り崩しました。
- **第2号基本金 (500,000千円増加)**
第2号基本金の積み立てにより、基本金を組み入れました。

〈繰越収支差額〉

- **翌年度繰越収支差額 (1,217,272千円増加)**
教育活動収支の改善により、翌年度繰越収支差額が増加しました。

